

Campus

City

HAKO

DAI

文部科学省平成20年度戦略的大学連携支援事業


高等教育機関連携による 「キャンパス都市函館」構想

キャンパス・コンソーシアム函館 加盟機関一覧

公立はこだて未来大学	〒041-8655 函館市亀田中野町 116 番地 2 0138-34-6444 / http://www.fun.ac.jp/
函館大谷短期大学	〒041-0852 函館市鍛冶 1 丁目 2 番 3 号 0138-51-1786 / http://www.hakodate-otani.ac.jp/
函館工業高等専門学校	〒042-8501 函館市戸倉町 14 番 1 号 0138-59-6339 / http://www.hakodate-ct.ac.jp/
函館大学	〒042-0955 函館市高丘町 51 番 1 号 0138-57-1181 / http://www.hakodate-u.ac.jp/
函館短期大学	〒042-0955 函館市高丘町 52 番 1 号 0138-57-1800 / http://www.hakodate-jc.ac.jp/
北海道教育大学函館校	〒040-8567 函館市八幡町 1 番 2 号 0138-44-4204 / http://www.hak.hokkyodai.ac.jp/
北海道大学 大学院水産科学研究院 大学院水産科学院・水産学部	〒041-8611 函館市港町 3 丁目 1 番 1 号 0138-40-5505 / http://www.fish.hokudai.ac.jp/
ロシア極東国立総合大学函館校	〒040-0054 函館市元町 14 番 1 号 0138-26-6523 / http://www.fesu.ac.jp/
函館市	〒040-8666 函館市東雲町 4 番 13 号 0138-21-3621 / http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/

キャンパス・コンソーシアム函館

北海道教育大学函館校、公立はこだて未来大学、北海道大学水産学部、
函館大学、函館大谷短期大学、函館短期大学、函館工業高等専門学校、
ロシア極東国立総合大学函館校、函館市

 Campus Consortium HAKODATE

高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想

取組名称：高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想

◆ 連携取組の概要

函館市内の専門性の異なる8つの高等教育機関(本事業には6機関が参加)が連携し、より質の高い教育・研究環境を確保し、地域の総合大学的な機能を果たすことを目指します。

こうした取組を10年間の戦略連携の中で位置づけ、大学ユニオン(函館連携複合大学構想)に発展させます。そして、函館市の優れた都市環境とも融合させた「キャンパス都市函館」を目指します。

◆ 各取組の内容

◆ 教育連携分野

○ 連携による教育カリキュラム開発

北海道や函館の地域性と現代に注目し、語学、地域理解、現代の課題、地域おこしなどの分野で主に教養教育の特徴ある「連携教育カリキュラム」を共同開発します。

○ 合同FD・SD研修会の開催

合同FD・SD研修会を開催し、教育の質向上をはかります。

○ eラーニング、ケーブルテレビ(NCV)、授業アクセスバスの利用

開発された「連携教育カリキュラム」やそのほかの単位互換科目の聴講を進めるため授業アクセスバスの運行、地元ケーブルテレビとの連携を検討します。

また、eラーニングの効果的活用を進め、これらの新たな方法がよりよい教育効果を引き出すようにします。

○ 市民生涯教育

人気のある市民公開講座「函館学」を継続し、その内容を「函館学ブックレット」として出版します。

地域研究の成果や地域の有益な情報を地域情報誌として発信します。

○ 出前授業、合同広報誌

中学・高校への出前授業、合同広報誌を発行し、中学・高校生の高等教育機関への興味・関心を高めます。

◆ 人材養成分野(就職支援、教育研究交流展)

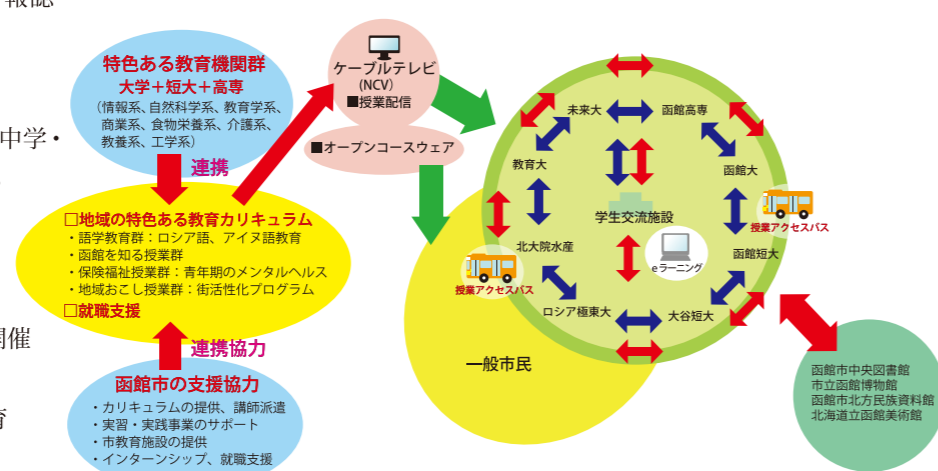
大手企業や地域企業と連携し合同企業説明会を開催します。

また、高等教育機関間や企業との交流を深める教育研究交流展を開催します。

戦略的大学連携支援事業による取組内容



大学連携による地域と現代を軸とした教育とその発信



10年後の連携のありよう(大学間連携戦略)

◆ 10年後の将来目標を実現する戦略的な取組

今後10年間を見通すと、平成27年度の新幹線開業に向けて、地域経済ばかりでなく教育機関も取り巻く環境は大きく変貌することが予想されます。そこで、①戦略的大学連携期(H20~22)、②変革期(H27まで)、③成熟期(H30まで)の3期に分けて目標を立てました。

① 戦略的大学連携期(H20~22)

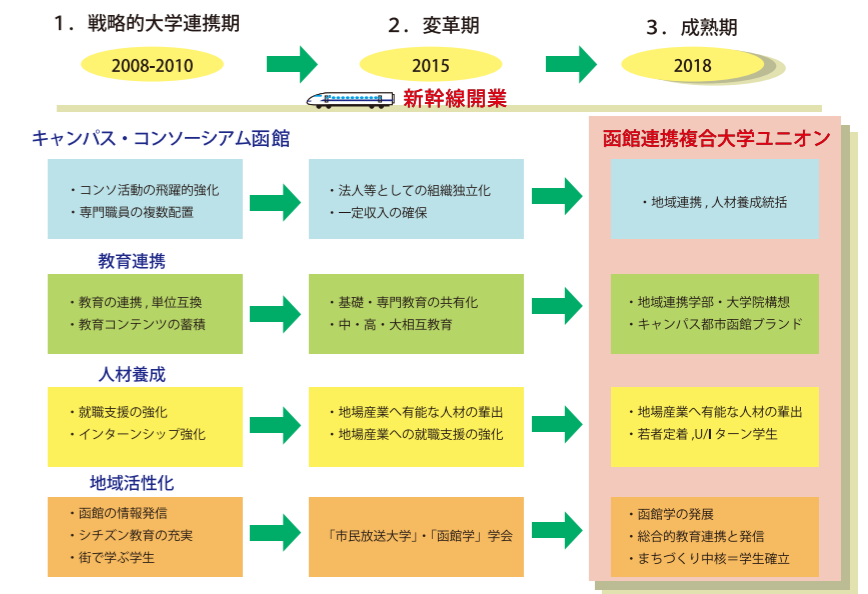
現在の各種の連携取組を発展させ、さらに新事業への挑戦を行い、大学間連携の基礎を確立します。

② 変革期(H23~27)

教育の共有化を進め、連携組織(キャンパス・コンソーシアム函館)の法人化などを図ります。

③ 成熟期(H28~30)

教育機関の組織がユニオン化され、複合学部、複合大学院などができる可能性を目指します。



◆ 連携取組を踏まえた組織再編計画、目指すべき大学像

教育連携、人材養成、地域活性化の取り組みが10年間を通して蓄積すると、コンソーシアムの諸機能が著しく強化されることでしょう。

特に、教養教育や学生支援等の共有化可能な事業に依拠する体制へ移行すると予想されます。

さらに、大学等の設置基準が改められると、大学間を超えた教育連携が容易となり、基礎教育・専門基礎教育の共有化に加え、教育組織を含む広範な共有化が進みます。

この場合、設置の在り方を越えた「大学ユニオン」が実現し、例えば「複合学部」や「函館連携複合大学」が構想されます。

こうした複合化大学では地域に求められる多様な人材を輩出することが可能となります。

一方、ITやケーブルテレビ教育が地域・市民の生涯教育に広く利用され、これが大学ユニオンの重要な部門となることでしょう。

「函館連携複合大学」化構想

